

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日

上場会社名 株式会社C A P I T A 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL https://www.capita-inc.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 宮田 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理部長 (氏名) 新島 裕一 (TEL) 03(6277)5015
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	565	—	29	—	10	—	5	—
2026年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 6百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.72	—
2026年3月期第1四半期	—	—

(注) 2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	7,114	1,822	25.62
2026年3月期	5,430	1,987	34.20

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,822百万円 2026年3月期 1,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、2027年3月期(予想)は株式分割後の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の第2四半期末配当金は10円、期末配当金は10円、年間配当金は20円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	—	120	—	91	—	90	—	10.95
通期	2,300	9.1	300	—	230	—	200	43.8	24.32

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益は、株式分割後の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)は、21.90円、通期は48.64円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	8,222,000株	2026年3月期	8,222,000株
2027年3月期1Q	142株	2026年3月期	20株
2027年3月期1Q	8,221,858株	2026年3月期1Q	8,221,980株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在時点で入手可能な情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予測の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっては、添付資料P3「1、当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、省力化・効率化に向けた投資、インバウンド需要や雇用、所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調に推移しているものの、円安や世界情勢の不安定な状況による原油価格の動向、物価上昇が個人消費に影響し、景気の行き先不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社におきましては、地域の皆様を中心としたライフラインの機能性が高い事業を営む企業として、経営資源の有効活用をテーマに環境に応じた運営方針により、業績の回復に努めてまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間においては、資本コストを意識した将来的な成長戦略に基づき今期は売上高は5億65百万円、営業利益29百万円、経常利益は10百万円、親会社帰属利益5百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(石油事業部)

石油事業におきましては、燃料油販売はホルムズ海峡情勢の緊張状況から在庫調達リスクが懸念されましたが、既存の仕入れ先との調整等を行う事で対応してまいりました。

当社SS事業部に関しましては、引き続き販売数量と適正な口銭（マージン）確保を根幹に収益の確保の為、人材の集中化と適正なサービスコストプラス販売への転換を図り油外販売面に重点をおいた、改善を引き続き行っております。販売面ではコーティングや車検・車販、レンタカーなどの改善を中心とし収益の効率化を図っております。

石油商事事業部は、石油卸部門では仕入れ先の見直しや営業コストの見直しを継続的行っております。

また、原油価格の高騰による業績への影響を最小限に抑える為、新規仕入れ先の契約を行い状況に適した仕入れ先の選択を行っております。小口配送やその他出荷形態など、お客様の細かな要望に応える事に努め、引き続き収益基盤の確立を行っております。

販売数量に関しましては、在庫確保に伴うコストの上昇からの顧客の買い控えもあり、前年マイナスとなりました。燃料口銭（マージン）に関しましては補助金による価格安定の効果もあり、堅調を維持しました。また物販部門においてはメインであるゴムネットの販売以外にも新商品の取り扱いをスタートし、事業拡大に努めております。

石油事業全般におきましては、売上高億4億11百万円、営業利益21百万円となりました。

(不動産事業部)

不動産事業部におきましては、当社の巣鴨ダイヤビルは満室状況であり、計画的な修繕を継続しつつ、ビルの資産価値の維持と入居者様への安全・安心の提供に努めております。トランクルームの運営につきましても安定した状況が続いております。なお、川口ダイヤピア、セルフ岩切は資産入れ替えの為に売却し、収益性の高い販売用不動産を5件取得しました。

これらの結果、不動産事業部におきましては、売上高1億46百万円、営業利益78百万円となりました。

(ファンド事業)

ファンド事業におきましては、2025年11月にバイオ・サイト・キャピタル株式会社を子会社化したことにより新たに加わり、成長企業への投資及び投資先支援に努めてまいりました。万博ファンドでは投資組入れを進め、スタートファンドでは投資先支援及びEXITに向けた対応を継続しております。これらの結果、ファンド事業におきましては、売上高8百万円、営業損失7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、71億14百万円（前連結会計年度末比16億84百万円増）、純資産は18億22百万円（前連結会計年度末比1億64百万円減）となりました。

資産のうち流動資産は57億17百万円（前連結会計年度末比16億84百万円増）、固定資産は13億97百万円（前連結会計年度末比0百万円）となりました。これらの増減の主なものは、商品17億61百万円の増加によるものであります。

負債につきましては52億92百万円（前連結会計年度末比18億48百万円増）となりました。流動負債は20億72百万円（前連結会計年度末比8億86百万円増）、固定負債は32億19百万円（前連結会計年度末比9億62百万円増）となりました。これらの増減の主なものは、短期借入金9億50百万円の増加、長期借入金9億59百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、子会社株式の追加取得により非支配株主持分1億30百万円の減少、配当金の支払45百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益5百万円を計上したことにより、18億22百万円（前連結会計年度末比1億64百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当社は、2026年5月14日に開示いたしました『中期経営ビジョン』に基づき、資本コストを意識した経営を推進し、さらなる業績向上に向けた構造改革を鋭意進めております。具体的には、低収益な固定資産の売却と、収益性および資産価値の高い物件の取得といった積極的な資産の入れ替えを行い、より採算性の高い事業分野への経営資源の選択と集中を図っている状況であります。そのため、現時点におきましては、2026年5月14日に公表いたしました2027年3月期の第2四半期累計期間および通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,471,595	1,396,213
売掛金	160,921	135,454
商品	2,270,618	4,031,660
その他	129,699	154,397
流動資産合計	4,032,835	5,717,725
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,038,775	1,038,775
その他	124,956	124,496
有形固定資産合計	1,163,732	1,163,271
無形固定資産		
のれん	12,552	11,891
その他	1,514	1,485
無形固定資産合計	14,067	13,377
投資その他の資産		
投資その他の資産	219,733	220,453
投資その他の資産合計	219,733	220,453
固定資産合計	1,397,532	1,397,101
資産合計	5,430,368	7,114,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,018	20,221
短期借入金	654,000	1,604,000
1年内返済予定の長期借入金	235,762	311,145
未払法人税等	132,987	4,879
その他	137,692	132,535
流動負債合計	1,186,463	2,072,782
固定負債		
長期借入金	1,951,521	2,910,776
その他	305,140	308,541
固定負債合計	2,256,662	3,219,318
負債合計	3,443,126	5,292,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	426,463	431,439
利益剰余金	1,117,514	1,078,195
自己株式	△1	△40
株主資本合計	1,633,976	1,599,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,312	△3,255
土地再評価差額金	226,386	226,386
その他の包括利益累計額合計	223,074	223,131
非支配株主持分	130,191	—
純資産合計	1,987,241	1,822,726
負債純資産合計	5,430,368	7,114,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	565,890
売上原価	360,222
売上総利益	205,667
販売費及び一般管理費	176,535
営業利益	29,131
営業外収益	
受取利息	999
受取配当金	123
その他	25
営業外収益合計	1,149
営業外費用	
支払利息	19,358
その他	70
営業外費用合計	19,429
経常利益	10,852
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	10,852
法人税等	4,541
四半期純利益	6,310
非支配株主に帰属する四半期純利益	408
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,902

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
四半期純利益	6,310
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	89
その他の包括利益合計	89
四半期包括利益	6,399
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,958
非支配株主に係る四半期包括利益	440

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月26日開催 定時株主総会	普通株式	45,220	11	2026年 3月31日	2026年 6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結結果計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日
後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）に記載の方法に変更しております。

なお、当社グループは、前第1四半期連結会計期間の財務諸表を作成していないため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスステーション、不動産、ファンド等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は業種別のセグメントから構成されており、「石油事業」・「不動産事業」及び「ファンド事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、サービスステーション等の経営及び石油製品の卸・直販を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸業務及び販売と損害保険の代理店業務を行っております。

「ファンド事業」は、成長企業へ資金の提供を行っております。

I 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	不動産事業	ファンド 事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	411,385	87	—	411,472	—	411,472
一定の期間に移転 される財又はサービス	—	146,035	5,179	151,215	—	151,215
顧客との契約から生じる収益	411,385	146,123	5,179	562,688	—	562,688
その他の収益	—	—	3,202	3,202	—	3,202
(1) 外部顧客への売上高	411,385	146,123	8,381	565,890	—	565,890
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	411,385	146,123	8,381	565,890	—	565,890
セグメント利益又は損失	21,732	78,387	△7,702	92,417	△63,285	29,131

(注) 1 セグメント利益の調整額△63,285千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△63,285千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,495千円
のれんの償却額	660千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。